



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月27日

上場会社名 さくらインターネット株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3778 URL <http://www.sakura.ad.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役兼最高経営責任者 (氏名) 笹田 亮  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 最高財務責任者 (氏名)片岡 督雄 TEL (06)6265-4830  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,131	53.3	18	—	△21	—	△568	—
18年9月中間期	2,042	—	△150	—	△168	—	△156	—
19年3月期	4,703	—	△271	—	△346	—	△493	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△17,619	62	—	—
18年9月中間期	△5,011	94	—	—
19年3月期	△15,585	33	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △10百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 △31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
19年9月中間期	5,015	—	38	—	△1.0	△1,526	77	
18年9月中間期	4,758	—	784	—	14.3	21,244	07	
19年3月期	5,263	—	571	—	9.6	15,705	06	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 △49百万円 18年9月中間期 682百万円 19年3月期 506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
19年9月中間期	472	—	△210	—	△171	—	793	—
18年9月中間期	253	—	△1,273	—	692	—	635	—
19年3月期	672	—	△1,824	—	892	—	704	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00
20年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,374	35.5	28	—	△44	—	△457	—	△14,179	16

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 一社（社名 — ） 除外 一社（社名 — ）

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、26ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 32,270株 18年9月中間期 32,126株 19年3月期 32,270株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 一株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

〔(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,960	57.4	70	—	41	—	△570	—
18年9月中間期	1,880	50.5	△130	—	△147	—	△145	—
19年3月期	4,398	—	△123	—	△162	—	△358	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△17,672	08
18年9月中間期	△4,656	60
19年3月期	△11,308	49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	4,787		△34		△1.5	△2,218	34	
18年9月中間期	4,608		707		15.3	21,919	46	
19年3月期	5,078		519		9.8	15,453	74	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 △71百万円 18年9月中間期 704百万円 19年3月期 498百万円

##### 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,084	38.3	99	—	43	—	△427	—	△13,251	33

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成19年11月22日に公表しました「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり中間期および通期の連結および個別の業績予想を修正致しております。

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要因を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により予想数

値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景とした、設備投資の増加、また、個人消費の持ち直しなど緩やかな回復基調を維持しております。一方、世界経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念など不透明感はあるものの、米国経済、アジア経済、欧州経済とも緩やかに拡大ないし回復基調となっております。

当社グループの事業分野であるインターネット市場では、インターネット利用者人口は、総務省が発表した「通信利用動向調査」によると、平成18年末に8,754万人(対前年比225万人)と推定され伸びはやや鈍化しているものの、増加の一途をたどっております。また、同調査によると、ブロードバンド利用者は5,687万人(対前年比1,105万人)と推計され、大幅に増加しており、インターネット利用者に占める割合も65%と推計されております。このように、インターネット業界は、SNS(※注1)や動画配信などコンテンツサービスが多様化するとともに、SaaS(※注2)などの企業向け高付加価値サービスの広がりなどが進み、インターネットの重要性がさらに高まっております。データセンター業界につきましては、コンテンツサービス事業者の旺盛なデータセンター需要を背景として、特に都心部のデータセンターを中心として順調に推移しております。今後、さらにコンテンツサービスが普及していくことによって、データセンター需要が高まると考えております。

このような状況の中、当社グループでは、顧客の多様なニーズに応えるため、データセンターの収容能力をいっそう高め、より安定したインターネット接続環境を提供できるよう、平成19年4月と同年9月に代官山データセンターを増床し、基幹回線であるバックボーンの容量について112Gbpsに増速いたしました。また、専用サーバサービスでは平成19年1月に「専用サーバPlatform」、レンタルサーバサービスでは、平成19年5月にさくらのレンタルサーバの上位プランである「さくらのレンタルサーバビジネスプロ」を開始し、付加価値の高い新規サービスを投入することによって、顧客獲得に注力いたしました。その一方で、回線原価等の通信原価の低減、データセンターの稼働率(ラック充足率)を高める等、コストダウンの努力を重ねましたが、代官山データセンターの増床による賃借料等の固定経費の増加や顧客数増加に伴うサポート体制の充実等による人件費増、オンラインゲーム「ダンジョンズ&ドラゴンズ・オンライン™ ストームリーチ™」の運営費用等の増加や平成19年6月より開始した「ロード・オブ・ザ・リングス・オンライン アングマールの影」の運営費用等の諸経費が増加いたしました。

また、平成19年6月より開始した「ロード・オブ・ザ・リングス・オンライン アングマールの影」について有料会員数が当初予想よりも低く推移し、固定資産等の一部(オンラインゲーム事業に関連する工具器具備品、ソフトウェア、専用実施権、リース資産)及び当社連結子会社の現在の事業環境から将来の損益状況及び今後の見通し等を勘案した結果、短期的な純資産価値の回復が困難との判断に至りのれんの一部の償却並びに当社が保有する投資有価証券のうち、実質価額が著しく下落しその回復があると認められないものを特別損失に計上しております。

以上の結果、当連結中間会計期間の連結売上高は3,131,133千円(前年同期比53.3%増)、連結経常損失21,753千円、連結中間純損失568,585千円を計上いたしました。

事業別の概況は以下のとおりです。

データセンター運営事業につきましては、インフラに対する需要の高まりを背景として、ハウジングサービスや専用サーバサービス、レンタルサーバサービスの受注数が増加するとともに、データセンターの稼働率についても向上しました。また、平成19年1月に開始した「専用サーバPlatform」や、平成19年5

月より開始した「さくらのレンタルサーバビジネスプロ」といった、付加価値の高い新規サービスが当初予想よりも好調に推移したことなども加わり、売上高は2,893,106千円（前年同期比54.7%増）、営業利益は414,500千円となりました。

コンテンツ配信事業につきましては、平成19年6月よりオンラインゲーム「ロード・オブ・ザ・リングス・オンライン アングマールの影」を開始致しましたが、有料会員が当初予想よりも低く推移し、運営費用や減価償却費の増大したことも加わり、売上高は89,367千円（前年同期比69.1%増）、営業損失187,162千円となりました。

システムソリューション事業につきましては、連結子会社の株式会社カイロスにおいて中堅企業向けにシステムソリューションの受注確保に努めてまいりましたが、売上高は274,208千円（前年同期比9.7%減）、営業損失27,035千円となりました。

（※注1）人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型のWebサイト。

（※注2）ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態。

（当期の見通し）

SNSや動画配信などコンテンツサービスが多様化するとともに、SaaSなどの企業向け高付加価値サービスの広がりなどが進み、インターネットの重要性がさらに高まっております。データセンター業界につきましては、コンテンツサービス事業者の旺盛なデータセンター需要を背景として、コンテンツ配信会社をはじめとする企業のデータセンター需要の拡大が見込まれます。

当社グループといたしましては、データセンター運営事業につきましては、顧客の多様化するニーズに対応するため、平成19年1月に「専用サーバPlatform」、平成19年5月に「さくらのレンタルサーバビジネスプロ」、また、平成17年7月にオフィスのIT環境をデータセンターへアウトソースする「ビジネスホスティング」とこれまで以上にサービスラインナップを充実させて、より付加価値の高いサービスを提供することに注力したデータセンター設備の稼働率向上による増収を見込んでおります。

コンテンツ配信事業につきましては、平成17年6月に「ロード・オブ・ザ・リングス・オンライン アングマールの影」のサービス提供を開始しておりますが、当初予定しておりました会員数を下回って推移しております。下半期においては、「クライアント無料化」及び「無料期間レベルキャップ制」の導入等顧客獲得に注力することによって、会員数の増加を見込んでおります。

システムソリューション事業につきましては、受注高の確保が予想値を下回っており前回予想を下回る見込みです。

なお、38ページの重要な後発事象の記載のとおりインターネット接続事業の一部を売却することにより、特別利益として231,396千円計上する見込みです。

以上の見通しにより、売上高としましては、前連結会計年度比35.5%増の6,374百万円、営業利益28百万円、経常損失44百万円、当期純損失457百万円となる見通しです。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ89,534千円増加し、793,862千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加額は、472,610千円となりました。主な要因としては、税金等調整前中間純損失516,974千円、減価償却費295,967千円、減損損失400,890千円、前受金の増加額154,635千円、売上債権の増加額199,390千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少額は、210,831千円となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出151,400千円、無形固定資産の取得による支出48,658千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少額は、171,818千円となりました。主な要因としては、短期借入れによる収入140,000千円、長期借入による収入121,689千円、短期借入金の返済による支出額211,334千円、長期借入金の返済による支出額133,642千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	14.3	△1.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	191.1	51.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.91	6.23
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.1	13.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確立と株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の進捗状況に応じて株主様に対する利益還元を努めたいと考えております。しかしながら、当期の配当金につきましては多額の減損損失を特別損失に計上しており、誠に遺憾ではありますが、配当を実施しておりません。

今後につきましては、経営の効率化により経営基盤の強化を図り、また、他社との差別化を推進し市場競争力を強化させて業績の回復を図り、企業価値の向上に努めるとともに、その業績の進捗状況に応じた利益還元を努めてまいりたい所存です。剰余金の配当についても当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業、その他においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。

なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の記載事項は投資判断に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

記載中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 事業内容について

###### ① 他社との競合状態について

総務省が発表した「通信利用動向調査」によると、平成18年末の日本のインターネット人口普及率は68.5%と推計されており、平成17年度末と比べて1.7ポイントの増加となっております。

このように、日本のインターネット普及率は60%を超え普及が相当進んでおり伸び率は鈍化しており、競合状態はますます厳しくなるものと考えております。同業他社の中には、当社グループと比べ大きな資本力、販売力等の経営資源、高い知名度等を有しているものもあり、当社グループの競争力が低下する可能性があります。

###### ② ブロードバンド化の進展について

総務省が発表した「通信利用動向調査」によると、平成18年末のブロードバンド利用者数は5,687万人となり、前年より1,105万人増加したものと推計されております。また、インターネット利用者に占める割合は65.0%となり、さらにブロードバンドの利用が進展しており、インターネット利用者に占める割合が増加の一途をたどっております。より一層のブロードバンド化が急速に進展すると予想しており、当社グループはブロードバンド化に対応するためにバックボーン設備の増強やネットワークの強化に注力し優位性を確保してまいりましたが、ブロードバンド化が予想どおりに進行しない場合においては、優位性が相対的に低下する可能性があり、業績の悪化につながる可能性があります。

###### ③ 安全対策について

データセンターへのハウジングサービスを契約いただいている顧客の入退室管理等のデータセンターの管理体制については、24時間体制での有人による管理に加え、監視カメラ設置、カードキーによる入退室時の情報管理等、管理体制には万全を期しております。また、火災への対策として、ガス式の消火設備や高感度の火災検知装置を導入するとともに、専門の業者による定期的な検査の実施や、当社員による目視の安全点検を行っております。通信設備につきましても、火災・地震などの災害に対して必要な防災措置を施し、電源やネットワークの安定化・データセンターの24時間監視に努めております。また、ファイアーウォール、接続回線の二重化、コンピュータウィルス防御などの安全対策を施しております。しかしながら、予期せぬ自然災害や不法な行為などが生じた場合には、サービスの提供ができなくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ④ データセンターの使用契約について

東新宿データセンターについては、グローバルアクセス株式会社とデータセンターを賃貸する覚書(コロケーションサービス利用に関する覚書)を取り交わし、同社の利用規約に基づき、貸与を受けております。同社の利用規約によると、契約期間は当社が利用するラックごとに定められ、使用開始日から1年間を契約期間として、その後も1年ごとに自動継続することとなっております。

堂島データセンターについては、西日本電信電話株式会社とデータセンターを賃貸する契約(通信設備等の保守等に関する基本契約書)を結び、貸与を受けております。本契約については、平成22年3月31日が終了日となっており、終了日から1年間延長でき、その後も同様となっております。

代官山データセンターについては、株式会社アット東京とデータセンターを賃貸する契約(コロケーションサービス基本契約)を結び、貸与を受けております。本契約については、契約締結日から5年間とし、その後も1年ごとに自動継続することとなっております。

しかし、いずれのデータセンターとも、契約期間内であっても3ヶ月前までに通告することによって解消できる条項が含まれており、その場合には当社の負担により当社設備の撤去を行わなければならないこととなっております。そのため、予期せず当社に帰さない契約の解消が生じた場合には、撤去費用もしくは他のデータセンターへの移転費用が予算を超えて計上されることとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 個人情報保護法について

当社グループでは、ビジネスユースの顧客からパーソナルユースの顧客まで幅広くサービスを提供しているため、多くの顧客情報を蓄積しております。このため当社は個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。

当社では、コンピュータシステムにおけるセキュリティ強化を随時行うとともに、情報保護に関する各種規定を定めて運用しております。また、当社サイト上にプライバシーポリシーを提示し、当社の取り組みを提示しております。しかし、当社の持つ顧客情報の一部ないしは全部が業務用以外で使用されたり、外部に流出したりする事態になると、その事後処理にあたって相当のコストを負担しなければならない可能性があります。また、当社顧客からの損害賠償請求を受ける可能性があります。

さらに、風評被害により申し込み数の低下や解約が行われる可能性があり、これらのことから当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 法的規制について

当社は、電気通信事業法による届出を総務省 近畿総合通信局に行っており、E11-1397 として登録を行っております。また、現時点においては同法及び所轄官庁の通達などに、当社の事業に大きな影響を及ぼすような条項などは含まれておりませんが、免許制度による業務範囲の指定等がなされる可能性があります。この場合当社の業務に支障をきたす可能性があります。

また、電気通信事業法の第14条において取消事由が定められており、内容は次のとおりとなっております。

- ・電気通信事業法に基づき命令・処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認められたとき
- ・不正の手段により電気通信事業者登録または変更登録を受けたとき
- ・電気通信事業法、有線電気通信法、電波法の規定により罰金以上の刑に処せられた場合
- ・役員が、前号に該当した場合

電気通信事業法で規定される「通信の秘密」や「利用の公平」などの原則を役員・社員に対して徹底し、法令違反が発生しないよう体制作りを行っておりますので、当社は登録の取消の事由に該当する事実はないと認識しております。また、登録制度における有効期限はございません。しかしながら、将来、何らかの理由により登録等の取消等があった場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 中国市場について

当社グループでは、中国市場におけるレンタルサーバ提供を行っており、その市場規模の大きさから見て、急速な業務拡大が見込まれるものと考えております。中国の準政府機関であるCNNIC(中国インターネット信息中心=中国ネットワークインフォメーションセンター)によって発表された第20回中国インターネット発展状況報告によると、平成19年6月末にインターネット利用者数は1億6,200万人を超えており、既に日本のインターネット利用者数を大幅に超える状況となっております。

しかし、中国においては電気通信分野における規制が多く、免許制度による外資の参入制限や事業範囲の制限など、円滑に事業を継続できない可能性があります。また、中国の通貨である元の円に対する変換レートが変動することによる、その他経費等の負担増が考えられます。当社グループでは、これらのリスクを回避するために、中国を専門とするコンサルティング会社と契約することによって、事前に対策を行えるような体制を確保しておりますが、予期せぬ事象の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 出資について

当社グループでは、出資を行う場合において、投資判断基準に則った方法により、投資判断を行っております。具体的には、財務基準、投資対象基準、報告基準、債権保護基準を設け、各方面からの検証及び精査・確認を行い、必要に応じて外部の調査機関に調査を依頼した上で、取締役会における取締役全員の承認を得ることを条件として、投資等を行っております。しかし、提出された財務諸表や調査内容に誤りがあった場合や、予期せぬ事象の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ コンテンツの内容について

当社グループでは、約款において禁止事項を定め、法令や公序良俗に反するなどのコンテンツを排除するよう努めておりますが、約款に反して顧客が違法なコンテンツの設置をはじめとした触法行為を行った際、当社といたしましては、サーバに残されたデータやログを令状を元に捜査当局に対して提出することがあります。現在は、当社がサーバからCD-ROM等の媒体に複製して、その媒体を提出することになりますが、今後法的規制が強化された場合には、該当する設備のすべてを差し押さえ等される可能性があります。そのような場合には、サーバの使用ができなくなりサービスの提供が中断するなど、可用性が低下することから当社の企業イメージが一時的にせよ傷つけられたり、損害賠償責任が生じたりする可能性があります。

#### ⑩ 米国Turbine, Inc. との販売サービス契約(DISTRIBUTION AND SERVICES AGREEMENT)について

平成16年12月27日に米国Turbine, Inc. と「ダンジョンズ&ドラゴンズ・オンライン™ ストームリーチ™」の日本国内におけるゲームソフトの販売の契約を締結しております。この契約は平成16年12月27日より平成20年12月27日が契約期間となっております。また、平成18年8月31日に同米国法人と「ロード・オブ・ザ・リングス・オンライン アングマールの影」の日本国内におけるゲームソフトの販売等を締結しております。この契約は正式サービス開始より4年間で契約期間となっております。

しかし、いずれの契約も双方の合意をもって自動延長もしくは契約期間内での中途解約を認めるとあり、オンラインゲーム事業が想定した会員数に達しなかった場合であっても、双方の合意がなければ契約期間内での中途解約ができず、契約終了日までサービスの提供を継続しなければならない可能性があります。そのため、オンラインゲーム事業を継続するための運営費等が計上され業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 事業体制について

### ① 顧客の確保について

当社は、日進月歩の市場動向に合わせてより高品質なサービスの提供と価格の低廉化に努め、新規顧客の獲得と既存顧客の継続的なサービス提供を図っておりますが、これが計画どおりに進まない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。他方、顧客が急激に拡大するような局面においては、これに対応するためのバックボーンの整備が必要となります。当社といたしましては、今後も大容量の通信回線を確保することが可能と考えておりますが、十分な通信回線を適正な価格で確保できない場合には、事業機会を喪失したり、収益性が低下する可能性があります。

### ② 管理体制整備について

当社は、会社の歴史が浅く、業績拡大過程にありますので、段階的に人員の増強や組織整備に努めてまいりましたが、売上高や事業規模の拡大に管理体制の整備が間に合わない場合には、一時的には管理面に支障が生じ、業務の円滑な運営がなされない可能性があります。

### ③ 特定人物への依存について

当社は、複数の法人により設立され、平成12年4月に吸収合併することにより、現在の会社となっております。現在、それらの創業者であり当社の大株主である笹田亮及び田中邦裕の取締役2名の指揮監督により会社経営を行っております。しかし、平成19年11月27日に公表しております、「代表取締役異動に関するお知らせ」のとおり、創業者の一人である、笹田亮が平成19年12月末日をもって当社取締役を退任することにより、今後の当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 技術の進歩と人材確保について

今後当社グループの事業を展開していく中で、必要とされる新技術に迅速に対応していくことができない場合、業界における競争力に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループが、新技術を導入しつつ今後の事業拡大を図っていくためには、優秀な人材を確保していく必要がありますが、人材確保が順調に進まない場合又は重要な人材が離脱した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sakura.ad.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「高品質かつコストパフォーマンスに優れたインターネットサービスを提供する」ことを経営方針の一つに掲げており、高速なバックボーンを安価に構築するコスト体質を進め、サーバの性能向上等をサーバの自社設計に反映させることにより原価低減に努めるとともに、サービスの高付加価値化を推進した企業経営を取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、特に、コア事業でありますデータセンター運営事業について、経営資源を集中し、データセンター設備の高い稼働率を維持することが今後の経営戦略の重要なポイントと考えております。また、データセンターの高い稼働率を維持するために他社との差別化を図り、顧客のニーズにあったサービスを提供していく必要があると考えております。

売上高の約60%を占めるハウジングサービス・専用サーバサービス分野においては、保守サービス等のより高付加価値なサービスを提供することにより、レンタルサーバサービス分野においてはユーザーインターフェイスやユーザーサポート体制の強化を進めることにより、顧客数の増加につなげ、データセンターの高い稼働率を維持していきたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主としてデータセンターとバックボーンを基としてインターネットサービスを提供しておりますが、当社が属する業界についてはブロードバンド化の進展に伴ってデータセンター需要が引き続き堅調な一方で、他社もそれに対応してデータセンター設備を大幅に拡張する動きが見られるなど、激しい競争が続いております。

##### ①サービスの競争力維持

当社グループでは、バックボーンの品質と価格競争力が、サービスを提供するうえでの強みと考えておりますが、ブロードバンド化とともに価格競争が激化し、付加価値による顧客の囲い込みに対する重要性が高まっております。さらなる優位性維持を行うためには、バックボーンやサーバの性能向上とコストダウンを継続して進め、子会社各社の開発力や運用力を最大限に活用して、グループ全体でサポート体制の充実や既存サービスの付加価値向上に取り組む必要があります。

##### ②サービスラインナップの強化

平成19年1月に開始しました、顧客専用のサーバ・ネットワーク機器を最大20台まで設置を可能にした、柔軟性・拡張性の高いサービス「専用サーバPlatform」や、平成19年5月より開始したビジネス用途に最適なスペックとパフォーマンスを併せ持つ「さくらのレンタルサーバビジネスプロ」、平成19年7月より開始したメール、グループウェア、ファイルサーバ、PCのデスクトップ環境といった業務環境そのものを、顧客ごとに専用のサーバ環境を構築し提供するサービス「ビジネスホスティング」といった、付加

価値の高い新規サービスを提供しております。今後とも新サービスを着実に実現化する体制の強化を図る必要があります。

#### ③情報セキュリティに対する取り組み

平成18年4月に東新宿データセンターおよび堂島データセンターの各ハウジングサービス運用業務を対象にISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しておりますが、JISQ27001への移行が進められており、当社グループも移行計画を策定し移行の準備を進めております。また、個人情報については、平成18年6月にプライバシーマーク（Pマーク）の付与認定を受けておりますが、JISQ15001への移行が進められており、当社グループも移行計画を策定し移行の準備を進めております。引き続き情報セキュリティに対する全社的な意識向上に継続して取り組む必要があります。これらのため社内に設置した事務局を中心に、情報セキュリティに対する全社的な意識向上に継続して取り組む必要があります。

#### ④海外への展開について

平成18年2月に海外拠点として、当社と中国法人との合弁会社の設立許可を得ております。現状は日本での当社グループのブランド力等により、中国に進出している日本法人に対する販売比率が高くなっております。今後は、当社グループが培ってきた、低価格・高品質なレンタルサーバサービスを中国企業等に販売することにより、海外におけるデータセンター事業モデルの確立を図っていく必要があります。

#### 4 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	635,629	793,862	704,328			
2		売掛金	276,966	464,648	273,435			
3		たな卸資産	123,458	133,305	130,085			
4		その他	237,222	112,422	274,665			
		貸倒引当金	△5,079	△27,455	△13,479			
		流動資産合計	1,268,198	26.7	1,476,784	29.4	1,369,036	26.0
II		固定資産						
1		有形固定資産						
(1)		建物	1,585,177	1,521,573	1,636,030			
(2)		工具器具備品	631,516	832,836	754,243			
		有形固定資産合計	2,216,693	46.6	2,354,409	47.0	2,390,273	45.4
2		無形固定資産						
(1)		のれん	117,319	—	62,775			
(2)		専用実施権	215,839	—	235,260			
(3)		ソフトウェア	229,720	141,928	212,050			
(4)		ソフトウェア 仮勘定	110,398	304,978	267,662			
(5)		その他	3,079	5,000	5,250			
		無形固定資産合計	676,357	14.2	451,907	9.0	782,999	14.9
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	189,023	281,618	317,173			
(2)		敷金保証金	365,297	376,426	365,708			
(3)		その他	42,858	74,106	38,560			
		投資その他の 資産合計	597,180	12.5	732,152	14.6	721,442	13.7
		固定資産合計	3,490,231	73.3	3,538,469	70.6	3,894,715	74.0
		資産合計	4,758,429	100.0	5,015,253	100.0	5,263,751	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		246,809		314,727		297,164		
2		531,650		656,668		728,002		
3		229,220		328,711		285,000		
4		434,809		590,608		423,875		
5		4,299		6,283		6,137		
6		555,265		877,240		722,604		
7		77,926		79,676		85,099		
8		274,380		385,502		271,640		
		2,354,360	49.5	3,239,418	64.6	2,819,523	53.6	
II		固定負債						
1		821,380		817,417		874,770		
2		797,468		903,272		976,758		
3		238		16,448		21,543		
		1,619,086	34.0	1,737,138	34.6	1,873,071	35.6	
		3,973,447	83.5	4,976,556	99.2	4,692,595	89.2	
(純資産の部)								
I		株主資本						
1		391,450	8.2	395,050	7.9	395,050	7.5	
2		225,650	4.7	229,250	4.5	229,250	4.4	
3		65,386	1.4	△673,787	△13.4	△117,949	△2.3	
		682,486	14.3	△49,487	△1.0	506,350	9.6	
II		評価・換算差額等 為替換算調整勘定						
		—	—	218	0.0	451	0.0	
III		3,168	0.1	36,949	0.8	20,410	0.4	
IV		99,326	2.1	51,017	1.0	43,943	0.8	
		784,981	16.5	38,697	0.8	571,156	10.8	
		4,758,429	100.0	5,015,253	100.0	5,263,751	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,042,666	100.0		3,131,133	100.0		4,703,286	100.0
II 売上原価			1,667,765	81.6		2,406,636	76.9		3,796,296	80.7
売上総利益			374,900	18.4		724,496	23.1		906,989	19.3
III 販売費及び一般管理費			525,438	25.8		706,193	22.5		1,178,225	25.1
営業利益又は 営業損失(△)			△150,537	△7.4		18,303	0.6		△271,235	△5.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		61			404			239		
2 受取配当金		—			—			816		
3 為替差益		413			192			776		
4 未請求債務取崩額		—			—			877		
5 未払消費税等戻入益		—			—			3,365		
6 法人税等還付加算金		—			865			—		
7 関係会社業務支援料		—			4,459			4,219		
8 その他		689	1,164	0.1	1,969	7,892	0.2	641	10,935	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		17,840			36,782			48,855		
2 株式交付費		535			—			447		
3 持分法による 投資損失		—			10,562			31,665		
4 その他		508	18,884	0.9	424	47,769	1.5	4,793	85,762	1.8
経常損失			168,258	△8.2		21,573	△0.7		346,062	△7.4
VI 特別利益										
投資有価証券売却益		—			28,444			—		
貸倒引当金戻入益		2,310	2,310	0.1	10	28,454	0.9	2,310	2,310	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損		—			2,008			—		
2 投資有価証券評価損		—			65,483			—		
3 減損損失		—			400,890			161,001		
4 のれん償却		—			54,928			41,203		
5 固定資産除却損		2,206	2,206	0.1	544	523,855	16.7	3,296	205,501	4.4
税金等調整前 中間(当期)純損失			168,154	△8.2		516,974	△16.5		549,253	△11.7
法人税、住民税 及び事業税		2,200			2,695			3,394		
法人税等調整額		△16,322	△14,121	△0.6	47,841	50,536	1.6	△11,137	△7,743	△0.2
少数株主利益			2,620	0.1		1,073	0.1		△47,786	△1.0
中間(当期)純損失			156,653	△7.7		568,585	△18.2		493,723	△10.5

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	366,500	200,700	237,552	804,752
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	24,950	24,950		49,900
剰余金の配当(注)			△ 15,512	△ 15,512
中間純損失			△ 156,653	△ 156,653
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	24,950	24,950	△ 172,165	△ 122,265
平成18年9月30日残高(千円)	391,450	225,650	65,386	682,486

	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	—	49,705	854,457
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			49,900
剰余金の配当(注)			△ 15,512
中間純損失			△ 156,653
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	3,168	49,620	52,789
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	3,168	49,620	△ 69,476
平成18年9月30日残高(千円)	3,168	99,326	784,981

(注) 提出会社の平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	395,050	229,250	△117,949	506,350
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失			△568,585	△568,585
持分変動に伴う剰余金増加額			12,746	12,746
純資産の部に直接計上された 為替換算調整勘定の増減				
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△555,838	△555,838
平成19年9月30日残高(千円)	395,050	229,250	△673,787	△49,487

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
平成19年3月31日残高(千円)	451	20,410	43,943	571,156
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				△568,585
持分変動に伴う剰余金増加額				12,746
純資産の部に直接計上された 為替換算調整勘定の増減	△233			△233
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)		16,538	7,073	23,612
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△233	16,538	7,073	△532,459
平成19年9月30日残高(千円)	218	36,949	51,017	38,697

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	366,500	200,700	237,552	804,752
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	28,550	28,550		57,100
剰余金の配当(注)			△ 15,512	△ 15,512
当期純損失			△493,723	△493,723
持分変動に伴う剰余金増加額			153,734	153,734
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	28,550	28,550	△ 355,501	△ 298,401
平成19年3月31日残高(千円)	395,050	229,250	△ 117,949	506,350

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	49,705	854,457
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				57,100
剰余金の配当(注)				△ 15,512
当期純損失				△493,723
持分変動に伴う剰余金増加額				153,734
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	451	20,410	△ 5,762	15,100
連結会計年度中の変動額合計(千円)	451	20,410	△ 5,762	△ 283,301
平成19年3月31日残高(千円)	451	20,410	43,943	571,156

(注) 提出会社の平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前 中間(当期)純損失(△)		△ 168,154	△ 516,974	△ 549,253
減価償却費		173,776	295,967	460,261
のれん償却額		13,340	62,775	67,884
貸倒引当金の増減額		△ 530	13,975	7,869
賞与引当金の増減額		20,757	△ 5,422	27,930
受取利息及び受取配当金		△ 61	△ 404	△ 239
支払利息		17,840	36,782	48,855
投資有価証券売却益		—	△ 28,444	—
投資有価証券評価損		—	65,483	—
固定資産除却損		2,206	544	3,296
有形固定資産売却損		—	2,008	—
減損損失		—	400,890	161,001
新株予約権の増加額		3,168	16,538	20,410
株式交付費		535	—	447
為替差損益		△ 239	192	227
持分法による投資損失		—	10,562	31,665
未払消費税等の増減額		△ 18,347	30,631	△ 18,961
未収消費税等の増減額		△ 71,707	71,293	△ 62,039
売上債権の増加額		△ 94,859	△ 199,390	△ 91,328
前受金の増加額		88,295	154,635	255,633
たな卸資産の増加額		△ 28,238	△ 12,878	△ 34,865
仕入債務の増加額		130,991	17,563	181,346
その他流動資産の増減額		13,692	3,235	6,428
その他流動負債の増加額		227,124	121,205	225,258
その他固定資産の減少額		—	△ 42,250	△ 34,322
その他固定負債の減少額		—	△ 22,648	—
連結除外に伴うキャッシ ュフロー調整額		—	—	88,942
小計		309,591	475,872	796,449
利息及び配当金の受取額		61	404	239
利息の支払額		△ 17,933	△ 36,313	△ 47,726
法人税等の支払額		△ 38,677	32,647	△ 76,775
営業活動による キャッシュ・フロー		253,042	472,610	672,186
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の 取得による支出		△ 833,525	△ 151,400	△ 1,232,520
無形固定資産の 取得による支出		△ 260,674	△ 48,658	△ 350,028
投資有価証券の 取得による支出		△ 167,423	—	△ 222,423
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出		—	△ 3,611	—
敷金保証金の支出		△ 11,795	△ 10,717	△ 12,355
貸付による支出		—	—	△ 7,353
貸付金の回収による収入		—	3,556	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,273,418	△ 210,831	△ 1,824,681

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		560,000	140,000	1,023,000
長期借入れによる収入		215,000	121,689	465,000
短期借入金の 返済による支出		△30,000	△211,334	△294,998
長期借入金の 返済による支出		△87,750	△133,642	△230,229
株式の発行による収入		49,364	—	56,652
リース債務等の 返済による支出		△41,773	△94,516	△113,277
少数株主からの 払込による収入		42,444	6,000	2,000
配当金の支払額		△15,231	△15	△15,261
財務活動による キャッシュ・フロー		692,054	△171,818	892,885
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		239	△425	224
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		△328,082	89,534	△259,384
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		963,712	704,328	963,712
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		635,629	793,862	704,328

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当社グループは、当中間連結会計期間において、オンラインゲーム事業について当初想定しておりました収益及びキャッシュフローが計画に達成せず、対象となる工具器具備品及びソフトウェア並びに専用実施権の減損処理を行い、リース資産についてはリース資産減損勘定を認識した結果391,232千円の減損損失が発生いたしました。また、連結子会社株式会社カイロスの純資産価額が著しく悪化したため、当該連結子会社に関するのれんの帳簿価額を全額減損し、のれん償却額として特別損失に計上いたしました。</p> <p>これに加えて、投資会社の純資産価額が著しく悪化したため、65,483千円の投資有価証券評価損を計上いたしました。</p> <p>上記合計で511,644千円の特別損失を計上した結果、中間純損失が568,585千円となり、当中間連結会計期間において49,487千円の債務超過となっております。</p> <p>これにより、当グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を進めております。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(1) 債務超過について</p> <p>① 一部の事業売却</p> <p>臨時取締役会（平成19年11月22日開催）において、当社が展開しておりますインターネット接続サービス事業の一部について譲渡することを決議致しております。譲渡内容概要は以下のとおりです。</p> <p>i) 譲渡価額 300,000千円 (決済方法は現金決済)</p> <p>ii) 譲渡先 株式会社DOMIRU (持分法適用会社)</p> <p>iii) 譲渡契約締結日 平成19年11月22日</p> <p>iv) 譲渡契約期日 平成19年12月1日 (簡易事業譲渡による)</p> <p>なお、当社は平成20年3月期中に当社持分の株式会社DOMIRUの株式譲渡を予定しており、それにより同社は当社の関係会社ではなくなる予定です。また、対象となるサービスの譲渡先への移転完了については平成20年2月末を予定しており、当該時点において譲渡利益を認識する見込みです。</p> <p>② 第三者割当増資</p> <p>債務超過を解消すべく、第三者割当増資を検討しております。すでに、第三者割当増資引受の候補を数社に絞って交渉を開始しております。</p> <p>上記の取り組みの結果、当連結会計年度中での債務超過の状況を解消する予定であります。</p> <p>(2) 有利子負債の削減について</p> <p>当中間連結会計期間末において、流動比率が45.6%と低下しており、同比率を高めることが急務と考えており、上記の一部の事業売却及び第三者割当増資によって得た資金につきましては、返済に充て有利子負債の削減に努めてまいります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(3) 収益力の向上について 当中間連結会計期間において、営業利益18,303千円を計上しており、営業キャッシュ・フローについてもプラスを維持しております。このように、当社が収益基盤としております、データセンター事業に経営資源を集中させることによって、収益力の向上を図っていく所存であります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>_____</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は株式会社イクスフェイズ、株式会社カイロス、さくらクリエイティヴ株式会社、株式会社DOMIRU、SAKURA Internet (USA), Inc. の5社であります。なお、当中間連結会計期間よりさくらクリエイティヴ株式会社、株式会社DOMIRU、SAKURA Internet (USA), Inc. を設立したことにより連結の範囲に含めております。また、株式会社DOMIRUとSAKURA Internet (USA), Inc. についてはみなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は同社の貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は株式会社カイロス、さくらクリエイティヴ株式会社、SAKURA Internet (USA), Inc.、株式会社イリスの4社であります。なお、当中間連結会計期間より株式会社イリスを設立したことにより連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度意末(平成19年3月31日)において連結の範囲に含めておりました株式会社イクスフェイズは、株式売却により、当連結中間会計期間において連結の範囲から除いております。なお、同社については、みなし売却日(平成19年7月31日)までの損益及びキャッシュ・フローの状況を連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は株式会社イクスフェイズ、株式会社カイロス、さくらクリエイティヴ株式会社、SAKURA Internet (USA), Inc. の4社であります。なお、当連結会計年度よりさくらクリエイティヴ株式会社、SAKURA Internet (USA), Inc. を設立したことにより連結の範囲に含めております。また、中間会計期間末(平成18年9月30日)において連結の範囲に含めておりました株式会社DOMIRUは、持株比率減少により関連会社となったため、当連結会計年度において連結の範囲から除外し持分法適用会社としました。なお、同社については、みなし売却日(平成18年12月31日)までの損益及びキャッシュ・フローの状況を連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は上海伯漢信息技术有限公司の1社であり、当中間連結会計期間において設立したことにより、持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は上海伯漢信息技术有限公司、株式会社DOMIRUの2社であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は上海伯漢信息技术有限公司、株式会社DOMIRUの2社であります。なお、株式会社DOMIRUについては、みなし売却日(平成18年12月31日)以降の損益に対応する部分を持分法損益としております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社イクスフェイズ及びさくらクリエイティヴ株式会社の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、連結子会社のうち、SAKURA Internet (USA), Inc. については平成18年8月に新たに設立したため、中間連結財務諸表作成にあたっては、設立日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、SAKURA Internet (USA), Inc. の決算日は6月30日であり、さくらクリエイティヴ株式会社の決算日は8月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、連結子会社のうち、株式会社イクスフェイズについては、平成19年8月に株式を全額譲渡したため、みなし売却日(平成19年7月31日)までの損益及びキャッシュ・フローの状況を連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、SAKURA Internet (USA), Inc. の決算日は12月31日であり、株式会社イクスフェイズ及びさくらクリエイティヴ株式会社の決算日は2月28日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のないもの        移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産        仕掛品        個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品</p> <p>1. サーバ        先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>2. その他        最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6年から18年        工具器具 4年から15年        備品</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のないもの        同左</p> <p>② たな卸資産        仕掛品        同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>1. サーバ        同左</p> <p>2. その他        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        同左</p> <p>(会計方針の変更)        法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のないもの        同左</p> <p>② たな卸資産        仕掛品        同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>1. サーバ        同左</p> <p>2. その他        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェア制作費については、見込販売数量を勘案のうえ販売可能な有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 リース契約に関するものについては利息法、その他については定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 市場販売目的及びサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売数量及び見込提供期間を勘案のうえ販売及び提供可能な有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 専用実施権については、契約期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 リース契約に関するものについては利息法、その他については定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は682,486千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は506,802千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が3,168千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が20,410千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	データセンター運営事業 (千円)	コンテンツ配信事業 (千円)	システムソリューション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,865,593	12,697	164,375	2,042,666	—	2,042,666
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,090	40,159	139,120	184,370	(184,370)	—
計	1,870,683	52,857	303,495	2,227,036	(184,370)	2,042,666
営業費用	1,821,632	129,578	285,058	2,236,269	(43,065)	2,193,204
営業利益又は営業損失 (△)	49,051	△76,721	18,437	△9,232	(141,304)	△150,537

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主なサービス内容

(1) データセンター運営事業……ハウジングサービス、専用サーバサービス、レンタルサーバサービス、インターネット接続サービス、その他サービス

(2) コンテンツ配信事業……コンテンツ配信サービス、オンラインゲームサービス

(3) システムソリューション事業……コンピュータシステム設計、ソフトウェア開発

3 当中間連結会計期間においてシステムソリューション事業セグメントの売上高が、全セグメント売上高の10%以上となっているため、前連結会計年度にその他事業としていた当該セグメント及びコンテンツ配信事業セグメントをそれぞれ独立したセグメントとして記載しております。なお、前連結会計年度におけるその他事業の売上高、営業費用及び営業損失は全てコンテンツ配信事業に係るものであります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社管理部門に係る費用105,225千円であります。

5 営業費用には、長期前払費用の償却を含んでおります。

## 6 会計処理の変更

当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

これにより「データセンター運営事業」の営業費用が2,376千円増加、営業利益が同額減少し、「消去又は全社」の営業費用が792千円増加、営業損失が同額増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	データセンター運営事業 (千円)	コンテンツ配信事業 (千円)	システムソリューション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,883,976	78,547	168,608	3,131,133	—	3,131,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,130	10,819	105,600	125,549	(125,549)	—
計	2,893,106	89,367	274,208	3,256,682	(125,549)	3,131,133
営業費用	2,478,606	276,529	301,244	3,056,380	56,449	3,112,829
営業利益又は営業損失 (△)	414,500	△187,162	△27,035	200,302	(181,998)	18,303

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) データセンター運営事業……ハウジングサービス、専用サーバサービス、レンタルサーバサービス、インターネット接続サービス、その他サービス
- (2) コンテンツ配信事業……コンテンツ配信サービス、オンラインゲームサービス
- (3) システムソリューション事業……コンピュータシステム設計、ソフトウェア開発

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社管理部門に係る費用168,350千円であります。

4 営業費用には、長期前払費用の償却を含んでおります。

5 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについて、当中間連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	データセンター運営事業 (千円)	コンテンツ配信事業 (千円)	システムソリューション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,332,650	52,477	318,158	4,703,286	—	4,703,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,306	20,714	312,460	352,481	(352,481)	—
計	4,351,956	73,192	630,619	5,055,767	(352,481)	4,703,286
営業費用	4,047,134	388,187	600,763	5,036,084	(61,563)	4,974,521
営業利益又は 営業損失(△)	304,822	△ 314,995	29,856	19,683	(290,918)	△ 271,235

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) データセンター運営事業……ハウジングサービス、専用サーバサービス、レンタルサーバサービス、インターネット接続サービス、その他サービス
- (2) コンテンツ配信事業……コンテンツ配信サービス、オンラインゲームサービス
- (3) システムソリューション事業……コンピュータシステム設計、ソフトウェア開発

3 当連結会計年度においてシステムソリューション事業セグメントの売上高が、全セグメント売上高の10%以上となっているため、また、コンテンツ配信事業の営業損益(絶対値)及び資産金額が全セグメント営業損益(絶対値)及び資産金額の10%以上となっているため、前連結会計年度に合算してその他事業としていたセグメントをそれぞれ独立したセグメントとして記載しております。なお、前連結会計年度におけるその他事業の売上高、営業費用及び営業損失は全てコンテンツ配信事業に係るものであります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社管理部門に係る費用238,369千円であります。

5 営業費用及び減価償却費には、長期前払費用の償却を含んでおります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 21,244円07銭 1株当たり中間純損失 5,011円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しますが、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。	1株当たり純資産額 △1,526円77銭 1株当たり中間純損失 17,619円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しますが、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。	1株当たり純資産額 15,705円06銭 1株当たり当期純損失 15,585円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間純利益又は 中間(当期)純損失(千円)	△156,653	△568,585	△493,723
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失(千円)	△156,653	△568,585	△493,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,256	32,270	31,678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	①新株引受権方式による ストックオプション 普通株式 104株 ②新株予約権 普通株式 690株 なお、これらの概要は 「第4提出会社の状況、 1株式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年11月22日開催の取締役会において、平成19年12月1日をもって当社の持分法適用関連会社である株式会社DOMIRUに対し、下記のとおりインターネット接続事業の一部を譲渡することを決議し、平成19年11月22日に事業譲渡契約書を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社では、平成20年3月期中間決算期におきまして多額の特別損失の計上に伴い株主資本が大幅に減少し、誠に遺憾ではありますが債務超過の状態となりました。現在、当社では抜本的な業績回復に向けて経営基盤の確立を目指しております。

このような環境の中、ノンコア事業であるインターネット接続事業に今後継続投資していくより、当社の中核事業であるデータセンター運営事業へ経営資源を集中させる必要があると考え、同事業の一部の事業譲渡を決定いたしました。

(2) 事業を譲渡する相手会社の名称等

- ①名称 : 株式会社DOMIRU
- ②本店所在地 : 東京都新宿区西新宿4-33-4
- ③事業譲渡日 : 平成19年12月1日(予定)
- ④譲渡する事業の内容 : インターネット接続事業  
(DIXサービス、ローミングサービス、ダイヤルアップサービス)

(3) 譲渡資産の詳細

資産	
項目	金額(千円)
固定資産	17,852千円
合計	17,852千円

※ 譲渡する負債についてはありません。

(4) 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額の総額は300,000千円で、決済方法は現金決済となります。

(5) 損益に与える影響額

譲渡益等により、231,396千円の特別利益が発生する予定です。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## 5 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	446,996	702,194	502,009			
2		売掛金	198,632	285,487	209,525			
3		貯蔵品	117,009	104,311	113,183			
4		その他	241,606	144,652	275,178			
		貸倒引当金	△ 5,664	△27,409	△13,898			
		流動資産合計	998,584	21.7	1,209,236	25.3	1,085,998	21.4
II		固定資産						
1		有形固定資産						
(1)		建物	1,581,262	1,520,803	1,635,129			
(2)		工具器具備品	622,103	823,946	741,882			
		有形固定資産合計	2,203,366	47.8	2,344,749	49.0	2,377,012	46.8
2		無形固定資産						
(1)		専用実施権	215,839	—	235,260			
(2)		ソフトウェア	237,768	215,598	230,045			
(3)		その他	107,343	348,752	337,937			
		無形固定資産合計	560,951	12.2	564,350	11.7	803,242	15.8
3		投資その他の資産						
(1)		敷金保証金	355,135	359,353	354,632			
(2)		関係会社株式	256,801	137,872	236,801			
(3)		その他	234,445	171,589	222,091			
		貸倒引当金	△ 586	—	△831			
		投資その他の 資産合計	845,796	18.3	668,816	14.0	812,694	16.0
		固定資産合計	3,610,113	78.3	3,577,916	74.7	3,992,948	78.6
		資産合計	4,608,697	100.0	4,787,152	100.0	5,078,947	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		184,245		237,303		201,731	
2 短期借入金		530,000		656,668		728,002	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		222,720		316,039		279,000	
4 未払金		421,139		579,968		409,968	
5 未払法人税等		3,536		5,223		5,620	
6 前受金		555,683		874,168		722,264	
7 賞与引当金		70,168		65,776		77,260	
8 その他		311,002		374,958		280,323	
流動負債合計		2,298,495	49.9	3,110,107	65.0	2,704,170	53.2
II 固定負債							
1 長期借入金		805,380		794,701		861,280	
2 長期リース債務		797,468		900,532		972,851	
3 その他		—		16,448		21,543	
固定負債合計		1,602,848	34.8	1,711,682	35.7	1,855,674	36.6
負債合計		3,901,344	84.7	4,821,789	100.7	4,559,844	89.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		391,450	8.5	395,050	8.2	395,050	7.8
2 資本剰余金							
資本準備金		225,650		229,250		229,250	
資本剰余金合計		225,650	4.9	229,250	4.8	229,250	4.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,880		2,880		2,880	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		84,204		△698,765		△128,487	
利益剰余金合計		87,084	1.9	△695,885	△14.5	△125,607	△2.5
株主資本合計		704,184	15.3	△71,585	△1.5	498,692	9.8
II 新株予約権		3,168	0.0	36,949	0.8	20,410	0.4
純資産合計		707,353	15.3	△34,636	△0.7	519,103	10.2
負債純資産合計		4,608,697	100.0	4,787,152	100.0	5,078,947	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,880,910	100.0	2,960,406	100.0	4,398,489	100.0
II 売上原価		1,547,821	82.3	2,268,467	76.6	3,500,657	79.6
売上総利益		333,089	17.7	691,938	23.4	897,832	20.4
III 販売費及び一般管理費		463,993	24.7	621,660	21.0	1,021,479	23.2
営業利益又は 営業損失(△)		△130,904	△7.0	70,278	2.4	△123,647	△2.8
IV 営業外収益		1,719	0.1	7,602	0.2	10,454	0.2
V 営業外費用		18,551	1.0	36,426	1.2	48,977	1.1
経常利益又は 経常損失(△)		△147,737	△7.9	41,453	1.4	△162,170	△3.7
VI 特別利益		2,310	0.2	—		2,310	0.1
VII 特別損失		2,206	0.1	565,758	19.1	204,434	4.6
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失(△)		△147,633	△7.8	△524,304	△17.7	△364,294	△8.3
法人税、住民税 及び事業税		755		795		1,670	
法人税等調整額		△2,841	△0.1	45,178	1.6	△7,726	△0.1
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)		△145,546	△7.7	△570,278	△19.3	△358,238	△8.1

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	366,500	200,700	200,700
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	24,950	24,950	24,950
剰余金の配当(注)			
中間純損失			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	24,950	24,950	24,950
平成18年9月30日残高(千円)	391,450	225,650	225,650

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	2,880	245,263	248,143	815,343	—	815,343
中間会計期間中の変動額						
新株の発行				49,900		49,900
剰余金の配当(注)		△15,512	△15,512	△15,512		△15,512
中間純損失		△145,546	△145,546	△145,546		△145,546
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					3,168	3,168
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△161,058	△161,058	△111,158	3,168	△111,158
平成18年9月30日残高(千円)	2,880	84,204	87,084	704,184	3,168	707,353

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	395,050	229,250	229,250
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
中間純損失			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	395,050	229,250	229,250

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	2,880	△128,487	△125,607	498,692	20,410	519,103
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						
中間純損失		△570,278	△570,278	△570,278		△570,278
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	16,538	16,538
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△570,278	△570,278	△570,278	16,538	△553,739
平成19年9月30日残高(千円)	2,880	△698,765	△695,885	△71,585	36,949	△34,636

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	366,500	200,700	200,700
事業年度中の変動額			
新株の発行	28,550	28,550	28,550
剰余金の配当(注)			
当期純損失			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	28,550	28,550	28,550
平成19年3月31日残高(千円)	395,050	229,250	229,250

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高(千円)	2,880	245,263	248,143	815,343	—	815,343
事業年度中の変動額						
新株の発行				57,100		57,100
剰余金の配当(注)		△15,512	△15,512	△15,512		△15,512
当期純損失		△358,238	△358,238	△358,238		△358,238
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					20,410	20,410
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△373,750	△373,750	△316,650	20,410	△296,240
平成19年3月31日残高(千円)	2,880	△128,487	△125,607	498,692	20,410	519,103

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。